

令和6年度 岩手県の財務書類 【概要版】



I 「統一的な基準」による地方公会計	
1 財務書類について	P.03
2 県のこれまでの取組状況	P.03
3 「統一的な基準」による財務書類の構成について	P.04
II 令和6年度の財務書類	
1 一般会計等財務書類	
（1）貸借対照表	P.05
（2）行政コスト計算書	P.06
（3）純資産変動計算書	P.07
（4）資金収支計算書	P.07
2 全体・連結財務書類	
（1）貸借対照表	P.09
（2）行政コスト計算書	P.10
（3）純資産変動計算書	P.11
（4）資金収支計算書	P.11
III その他	
1 財務書類から得られる財務指標の分析について	
・資産形成度	P.12
・世代間公平	P.13
・持続可能性	P.14
・効率性	P.15
・自立性	P.15
2 財務書類の活用について	P.16

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。
県民1人当たりの金額の算出に当たっては、住民基本台帳人口（令和5年度（令和6年1月1日現在）1,172,349人、
令和6年度（令和7年1月1日現在）1,153,900人）を使用しています。

■ 1 財務書類について

県の決算は、歳入歳出決算書としてまとめられますが、その会計処理は、現金の収支を基準とする、いわゆる「現金主義」になっています。

一方、財務書類は、企業会計等において用いられる「発生主義」によって、統一的な基準により勘定科目を仕訳し、固定資産台帳の整備により実態に即した資産価値を把握することにより、減価償却費など現金主義では見えにくいコストを把握したり、資産と負債の総体を一覽的に把握したりすることが可能になるなどの効果があります。

貸借対照表 (BS)	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照して表します。 <資産> 道路、学校など使用する事業用・インフラの各資産、未利用県有地など売却可能な資産、現金預金等 <負債> 地方債、将来支払うべき職員退職手当等の負担 <純資産> 税金、国補助金、これまでに収納した県税等
行政コスト計算書 (PL)	1年間の県の行政活動における、資産形成を伴わない行政活動に要した経費とこれに対する収益の差額（行政コスト）を表します。 <純経常行政コスト> 人件費、物件費等（維持補修費や減価償却費を含む。）、移転費用（補助金等）といった経常的に発生する費用とこれに対する収益の差 <純行政コスト> 純経常行政コストに、災害復旧事業費等の臨時的に発生する費用（損失）とこれに対する収益（利益）の差を加えた収益の差
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産（資産と負債の差）の部に計上されている各項目が、1年間にどのように変動したかを表します。
資金収支計算書 (CF)	県の行政活動に伴う、1年間の現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示します。 <業務活動収支> 日常の行政活動による資金の収支 <投資活動収支> 公共事業等の投資的な活動に伴う資金の収支 <財務活動収支> 地方債の償還による資金の出入りの状況

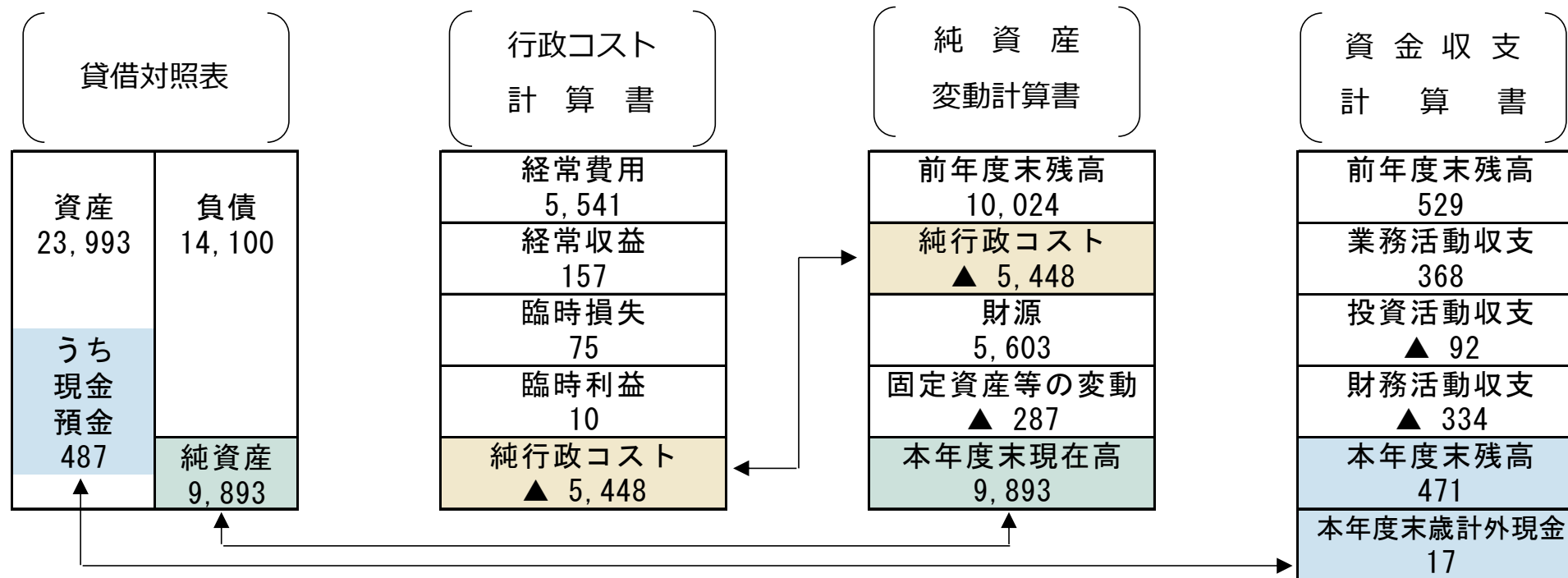
■ 2 県のこれまでの取組状況

H18	国が「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を策定の上、地方団体に対し財務書類の作成を指示
H21	財務書類の作成を開始（平成20年度決算分～）
H26	国が「統一的な基準」を策定の上、統一的な基準による財務書類等の作成を地方団体に対し要請
H29	「統一的な基準」による財務書類等の作成を開始（平成28年度決算分～）

■ 3 「統一的な基準」による財務書類の構成について

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表のほか、これらの財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されます。

4表相互の関係は、次のとおりです。（金額は令和6年度決算ベース（単位：億円））



※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

II 令和6年度の財務書類

1 一般会計等財務書類



Iwate Prefecture

(1) 貸借対照表

- 令和6年度末時点の資産は2兆3,993億円で、その内訳は、道路、河川、港湾等の固定資産が2兆3,173億円、現金預金、基金等の流動資産が820億円となっています。
- 固定資産の内訳としては、庁公舎、学校等の事業用資産及び道路、河川、港湾等のインフラ資産等の有形固定資産が1兆9,771億円、業務用のシステム等の無形固定資産が5億円、有価証券・出資金等の投資その他の資産が3,397億円となっています。
- 資産は、前年度末と比較して503億円減少しています。その主な要因は、道路や漁港・港湾など公共工作物の減価償却が進んだことによる有形固定資産中のインフラ資産の減少（▲357億円）などによるものです。
- 一方、負債は1兆4,100億円で、その大半を地方債1兆2,478億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。
- 負債については、地方債（地方債及び1年内償還予定地方債）の減少（▲325億円）により、前年度末から371億円減少しています。
- 資産から負債を差し引いた純資産額は9,893億円で、前年度末と比較して131億円の減少となっています。

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
	a	b	
固定資産	23,173	23,607	▲434
1 有形固定資産	19,771	20,168	▲397
(1) 事業用資産	9,325	9,279	46
減価償却累計額	▲3,831	▲3,746	▲85
(2) インフラ資産	25,810	25,413	397
減価償却累計額	▲11,590	▲10,836	▲754
(3) 物品	435	434	1
減価償却累計額	▲377	▲375	▲2
2 無形固定資産	5	6	▲1
3 投資その他資産	3,397	3,432	▲35
流動資産	820	889	▲69
1 現金預金	487	547	▲60
2 未収金	9	19	▲10
3 短期貸付金等	4	3	1
4 基金	320	320	0
合計	23,993	24,496	▲503

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
	a	b	
固定負債	13,092	13,481	▲389
1 地方債	11,633	11,970	▲337
(うち臨時財政対策債)	3,955	4,271	▲316
2 長期未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	1,456	1,509	▲53
4 損失補償等引当金	0	0	0
5 その他	2	2	0
流動負債	1,008	990	18
1 1年以内償還予定地方債	845	833	12
(うち臨時財政対策債)	287	297	▲10
2 預り金等	30	28	2
3 賞与等引当金	133	129	4
合計	14,100	14,471	▲371
【純資産の部】合計	9,893	10,024	▲131
負債及び純資産合計	23,993	24,496	▲503

[県民1人当たりの貸借対照表]

減価償却が進んだこと等により資産総額は減少し、県民1人当たりの資産額は減少しています。

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
	a	b			a-b	a	
固定資産	2,008	2,014	▲6	固定負債	1,135	1,150	▲15
1 有形固定資産	1,713	1,720	▲7	1 地方債	1,008	1,021	▲13
2 無形固定資産	0	1	▲1	2 長期未払金・引当金	126	129	▲3
3 投資その他資産	294	293	1	3 その他	1	0	1
流動資産	71	76	▲5	流動負債	87	84	3
1 現金預金	42	47	▲5	1 1年以内償還予定地方債	73	71	2
2 賞付金等	1	2	▲1	2 預り金等・引当金	14	13	1
3 基金	28	27	1	合計	1,222	1,234	▲12
合計	2,079	2,089	▲10	【純資産の部】合計	857	855	2
				負債及び純資産合計	2,079	2,089	▲10

(2) 行政コスト計算書

- 令和6年度における県の経常的な行政サービス提供に係る費用は5,541億円、経常収益は157億円であり、純経常行政コストは5,384億円となりました。
- これに臨時的な損失と利益を差し引いた純行政コストは5,448億円となりました。

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b
経常費用	5,541	5,529	12
1 業務費用	3,206	3,156	50
(1) 人件費	1,723	1,669	54
職員給与費等	1,416	1,311	105
賞与等引当金繰入額	133	129	4
退職手当引当金繰入額	127	184	▲57
その他	47	45	2
(2) 物件費等	1,294	1,369	▲75
物件費	552	594	▲42
維持補修費	183	172	11
減価償却費	558	602	▲44
その他	1	1	0
(3) その他の業務費用	189	118	71
支払利息等	67	66	1
徴収不能引当金繰入額	0	1	▲1
その他	122	52	70
2 移転費用	2,334	2,373	▲39
(1) 補助金等	2,126	2,163	▲37
(2) 社会保障給付	137	138	▲1
(3) 他会計への繰出金	68	69	▲1
(4) その他	3	2	1
経常収益	157	176	▲19
1 使用料及び手数料	70	70	0
2 その他	87	106	▲19
計	▲5,384	▲5,353	▲31
臨時損失	75	52	23
1 災害復旧事業費	48	50	▲2
2 資産除売却損	1	6	▲5
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	26	▲5	31
臨時利益	10	14	▲4
1 資産売却益	7	8	▲1
2 その他	4	6	▲2
純行政コスト	▲5,448	▲5,391	▲57

[県民1人当たりの損益計算書]

経常費用のうち、人件費の総額が増加したこと等により、県民1人当たりの純行政コストは増加しています。

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b
経常費用	480	472	8
1 業務費用	278	269	9
(1) 人件費	149	142	7
(2) 物件費等	112	117	▲5
(3) その他の業務費用	16	10	6
2 移転費用	202	202	0
経常収益	14	15	▲1
1 使用料及び手数料	6	6	0
2 その他	8	9	▲1
計	▲467	▲457	▲10
臨時損失	7	4	3
臨時利益	1	1	0
純行政コスト	▲472	▲460	▲12

II 令和6年度の財務書類

1 一般会計等財務書類

(3) 純資産変動計算書

- 国県等補助金や税収等（県税、地方交付税、地方譲与税等）が16億円増加し5,603億円、純行政コストは57億円増加し5,448億円となったことなどにより、純資産残高は前年度から131億円減少し、9,893億円となっています。

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
	a	b	
前年度末純資産残高	10,024	9,901	123
純行政コスト	▲ 5,448	▲ 5,391	▲ 57
財源	5,603	5,587	16
税収等	4,458	4,333	125
国県等補助金	1,145	1,254	▲ 109
本年度差額	155	195	▲ 40
資産評価差額	22	▲ 33	55
その他	▲ 308	▲ 39	▲ 269
本年度純資産変動額	▲ 132	123	▲ 255
本年度末純資産残高	9,893	10,024	▲ 131

(4) 資金収支計算書

- 令和6年度は、業務活動収支は368億円のプラスとなっています。
- 一方、投資活動収支は92億円、財務活動収支は334億円のマイナスとなっており、これらを合わせた結果、資金残高は前年度末より58億円のマイナスとなっています。

(単位：億円)

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
	a	b	
【業務活動収支】			
業務支出	5,029	4,910	119
1 業務費用支出	2,694	2,537	157
(1) 人件費支出	1,771	1,655	116
(2) 物件費支出	736	767	▲ 31
(3) 支払利息支出	67	66	1
(4) その他の支出	120	50	70
2 移転費用支出	2,334	2,373	▲ 39
(1) 補助金等支出	2,126	2,163	▲ 37
(2) 社会保障給付支出	137	138	▲ 1
(3) 他会計への繰出支出	68	69	▲ 1
(4) その他の支出	3	2	1
業務収入	5,409	5,449	▲ 40
1 税収等収入	4,458	4,333	125
2 国県等補助金収入	795	950	▲ 155
3 使用料及び手数料収入	69	70	▲ 1
4 その他の収入	87	96	▲ 9
臨時支出	49	54	▲ 5
臨時収入	36	36	0
	368	520	▲ 152
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,647	1,754	▲ 107
1 公共施設等整備支出	460	425	35
2 基金積立金支出	206	254	▲ 48
3 貸付金支出等	981	1,075	▲ 94
投資活動収入	1,554	1,573	▲ 19
1 国県等補助金収入	317	278	39
2 基金取崩収入	251	202	49
3 貸付金元金回収収入	968	1,072	▲ 104
4 資産売却等収入	18	22	▲ 4
	▲ 92	▲ 180	88
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,699	1,619	80
1 地方債償還支出	1,697	1,617	80
2 その他の支出	2	2	0
財務活動収入	1,365	1,265	100
1 地方債発行収入	1,363	1,263	100
2 その他	2	2	0
	▲ 334	▲ 355	21
本年度資金収支額	▲ 59	▲ 15	▲ 44
前年度末資金残高	529	544	▲ 15
本年度末資金残高	471	529	▲ 58

全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲は、下表のとおりです。

連結財務書類（広義の）行政サービス実施主体

（比例連結比率、％）

一般会計等財務書類

- 一般会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 県有林事業特別会計
- 林業・木材産業資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 中小企業振興資金特別会計
- 土地先行取得事業特別会計
- 公債管理特別会計
- 証紙収入整理特別会計

全会計財務書類

- 県立病院等事業会計
- 電気事業会計
- 工業用水道事業会計
- 流域下水道事業会計
- 港湾整備事業特別会計
- 国民健康保険特別会計

一部事務組合	岩手県競馬組合	55.0
地方独立行政法人	公立大学法人岩手県立大学	100.0
	地方独立行政法人岩手工業技術センター	100.0
地方三公社	岩手県土地開発公社	100.0
第三セクター等	公益財団法人さんりく基金	100.0
	三陸鉄道株式会社	47.1
	アイジーアールいわて銀河鉄道株式会社	100.0
	公益財団法人岩手県国際交流協会	100.0
	公益財団法人岩手県文化振興事業団	100.0
	公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	100.0
	一般財団法人クリーンいわて事業団	32.4
	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	33.3
	公益財団法人愛の健康づくり財団	32.9
	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	100.0
	公益財団法人いきいき岩手支援財団	100.0
	公益財団法人いわて産業振興センター	100.0
	岩手県オイルターミナル株式会社	100.0
	岩手県信用保証協会	100.0
	株式会社いわてソフトウェアセンター	100.0
	岩手県産株式会社	45.8
	公益財団法人岩手県観光協会	100.0
	公益財団法人岩手県ふるさと岩手定住財団	100.0
	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	48.1
	公益社団法人岩手県農業公社	100.0
公益財団法人岩手生物学研究センター	100.0	
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	40.0	
一般社団法人岩手県畜産協会	100.0	
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	100.0	
一般社団法人岩手県栽培漁業協会	39.7	
公益財団法人漁業担い手育成基金	49.0	
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	100.0	
公益財団法人岩手県下水道公社	100.0	
岩手県空港ターミナルビル株式会社	29.4	
公益財団法人岩手県育英奨学会	100.0	
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	100.0	

(1) 貸借対照表

全体

- 資産は2兆7,602億円で、その内訳は、固定資産が2兆6,325億円、流動資産が1,278億円となっています。一般会計等に係る資産と比べると1.15倍となっています。
- 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が2兆2,777億円、無形固定資産が45億円、投資その他の資産が3,503億円となっています。
- 一方、負債は1兆6,189億円で、その大半を地方債1兆3,540億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。一般会計等に係る負債と比べると1.15倍となっています。
- 資産から負債を差し引いた純資産額は1兆1,413億円となっています。一般会計等に係る純資産と比べると1.15倍となっています。

連結

- 資産は2兆8,699億円で、その内訳は、固定資産が2兆7,146億円、流動資産が1,554億円となっています。一般会計等に係る資産と比べると1.20倍となっています。
- 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が2兆3,249億円、無形固定資産が46億円、投資その他の資産が3,850億円となっています。
- 一方、負債は1兆6,560億円で、その大半を地方債1兆3,691億円（地方債及び1年内償還予定地方債）が占めています。一般会計等に係る負債と比べると1.17倍となっています。
- 資産から負債を差し引いた純資産額は1兆2,140億円となっています。一般会計等に係る純資産と比べると1.23倍となっています。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	23,173	26,325	27,146
1 有形固定資産	19,771	22,777	23,249
(1) 事業用資産	9,325	11,223	12,023
減価償却累計額	▲ 3,831	▲ 4,328	▲ 4,761
(2) インフラ資産	25,810	27,266	27,336
減価償却累計額	▲ 11,590	▲ 12,119	▲ 12,119
(3) 物品	435	1,933	2,031
減価償却累計額	▲ 377	▲ 1,197	▲ 1,261
2 無形固定資産	5	45	46
3 投資その他資産	3,397	3,503	3,850
流動資産	820	1,278	1,554
1 現金預金	487	753	909
2 未収金	9	189	241
3 短期貸付金等	4	16	74
4 基金	320	320	330
合計	23,993	27,602	28,699

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	13,092	14,873	15,041
1 地方債	11,633	12,560	12,639
(うち臨時財政対策債)	3,955	3,955	3,955
2 長期未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	1,456	1,772	1,804
4 損失補償等引当金	0	0	1
5 その他	2	541	598
流動負債	1,008	1,316	1,519
1 1年以内償還予定地方債	845	980	1,052
(うち臨時財政対策債)	287	287	287
2 未払金等	30	170	297
3 賞与等引当金	133	166	170
合計	14,100	16,189	16,560
【純資産の部】合計	9,893	11,413	12,140
負債及び純資産合計	23,993	27,602	28,699

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,541	7,637	8,375
1 業務費用	3,206	4,536	5,333
(1) 人件費	1,723	2,376	2,513
職員給与費等	1,416	2,029	2,140
賞与等引当金繰入額	133	172	175
退職手当引当金繰入額	127	127	131
その他	47	49	67
(2) 物件費等	1,294	1,954	2,236
物件費	552	1,028	1,187
維持補修費	183	209	233
減価償却費	558	709	723
その他	1	7	94
(3) その他の業務費用	189	206	584
支払利息等	67	79	80
徴収不能引当金繰入額	0	0	1
その他	122	127	503
2 移転費用	2,334	3,101	3,042
(1) 補助金等	2,126	2,961	2,901
(2) 社会保障給付	137	137	137
(3) 他会計への繰出金	68	0	0
(4) その他	3	3	4
経常収益	157	1,239	1,982
1 使用料及び手数料	70	1,109	1,148
2 その他	87	130	834
計	▲ 5,384	▲ 6,398	▲ 6,393
臨時損失	75	142	123
1 災害復旧事業費	48	48	49
2 資産除売却損	1	13	13
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	26	81	61
臨時利益	10	11	13
1 資産売却益	7	7	7
2 その他	4	4	6
純行政コスト	▲ 5,448	▲ 6,529	▲ 6,503

全体

- 経常的な行政サービス提供に係る費用は7,637億円、経常収益は1,239億円であり、純経常行政コストは6,398億円となっています。一般会計等に係る純経常行政コストと比べると1.19倍となっています。
- 純行政コストは6,529億円となっています。一般会計等に係る純行政コストと比べると1.20倍となっています。

連結

- 経常的な行政サービス提供に係る費用は8,375億円、経常収益は1,982億円であり、純経常行政コストは6,393億円となっています。一般会計等に係る純経常行政コストと比べると1.19倍となっています。
- 純行政コストは6,503億円となっています。一般会計等に係る純行政コストと比べると1.19倍となっています。

II 令和6年度の財務書類

2 全体・連結会計等財務書類

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

全体

- 令和6年度末の純資産残高は、前年度末の1兆1,599億円から186億円減の1兆1,413億円となっています。一般会計等に係る純資産残高と比べると1.15倍となっています。

連結

- 令和6年度末の純資産残高は、前年度末の1兆2,300億円から161億円減の1兆2,140億円となっています。一般会計等に係る純資産残高と比べると1.23倍となっています。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,024	11,599	12,300
純行政コスト	▲ 5,448	▲ 6,529	▲ 6,503
財源	5,603	6,677	6,692
税金等	4,458	5,184	5,188
国県等補助金	1,145	1,493	1,504
本年度差額	155	148	189
資産評価差額	22	22	3
その他	▲ 308	▲ 356	▲ 353
本年度純資産変動額	▲ 132	▲ 186	▲ 161
本年度末純資産残高	9,893	11,413	12,140

(4) 資金収支計算書

※連結会計分については、作成を省略しています。

全体

- 令和6年度の業務活動収支は501億円のプラスとなっています。
- 一方、投資活動収支は62億円、財務活動収支は379億円のマイナス、これらを合わせた結果は59億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等	全体会計
業務支出	5,029	6,996
1 業務費用支出	2,694	3,895
(1)人件費支出	1,771	2,414
(2)物件費支出	736	1,228
(3)支払利息支出	67	79
(4)その他の支出	120	173
2 移転費用支出	2,334	3,101
(1)補助金等支出	2,126	2,961
(2)社会保障給付支出	137	137
(3)他会計への繰出支出	68	0
(4)その他の支出	3	4
業務収入	5,409	7,516
1 税金等収入	4,458	5,283
2 国県等補助金収入	795	1,110
3 使用料及び手数料収入	69	929
4 その他の収入	87	193
臨時支出	49	55
臨時収入	36	36
	368	501

勘定科目	一般会計等	全体会計
投資活動支出	1,647	1,691
1 公共施設等整備支出	460	575
2 基金積立金支出	206	210
3 貸付金支出等	981	906
投資活動収入	1,554	1,628
1 国県等補助金収入	317	329
2 基金取崩収入	251	258
3 貸付金元金回収収入	968	865
4 資産売却等収入	18	177
	▲ 92	▲ 62
財務活動支出	1,699	1,849
1 地方債償還支出	1,697	1,846
2 その他の支出	2	2
財務活動収入	1,365	1,469
1 地方債発行収入	1,363	1,467
2 その他	2	2
	▲ 334	▲ 379
本年度資金収支額	▲ 59	59
前年度末資金残高	529	677
本年度末資金残高	471	736

■ 1 財務書類から得られる財政指標の分析について

財務書類から得られた情報を基に、経年比較や類似団体間の比較・分析等を行い、公共施設等の適正管理や予算編成等に一層活用するため、本県では、総務省が実施する調査を踏まえ、類似団体（財政力指数が近い団体（財政力指数が0.300以上0.400未満の14団体））との比較を以下のとおり行っています（一般会計等ベース）。

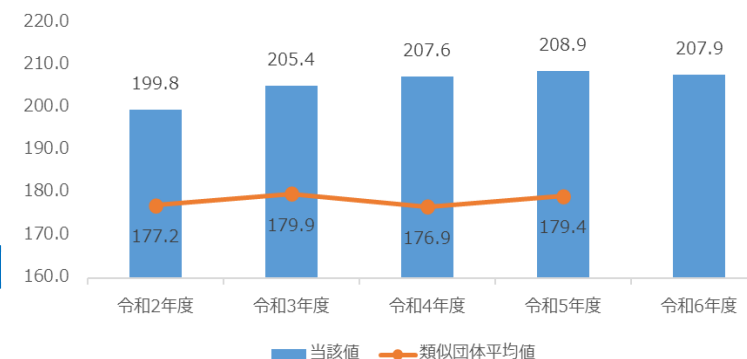
※ 令和6年度の類似団体平均値（総務省調査に基づく）については、令和8年10月頃公表予定です。

資産形成度

県民1人当たり資産額（万円）：資産額を住民基本台帳人口で除して県民1人当たり資産額を算出。

【計算式】 資産の部合計÷住民基本台帳人口

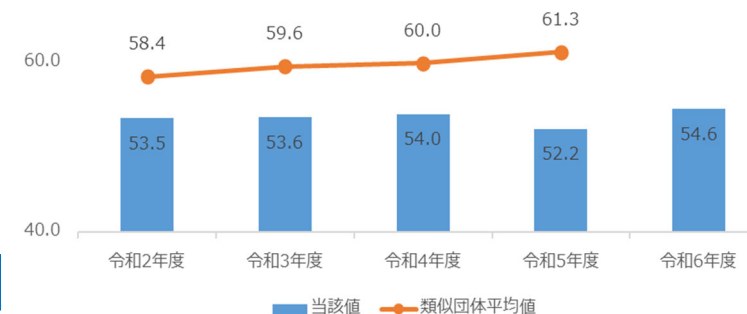
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 資産合計	244,055,800	247,854,960	247,006,463	244,955,372	239,928,431
B 人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
A/B 当該値	199.8	205.4	207.6	208.9	207.9
類似団体平均値	177.2	179.9	176.9	179.4	-



有形固定資産減価償却率（%）：有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出。
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

【計算式】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 減価償却累計額	1,291,124	1,346,214	1,400,556	1,458,182	1,542,127
B 減価償却資産 (C-D+A)	2,415,172	2,510,488	2,593,402	2,795,771	2,824,329
C 有形固定資産	1,987,345	2,038,436	2,031,780	2,010,987	1,971,286
D 非償却資産	863,297	874,162	838,934	673,398	689,084
A/B 当該値	53.5	53.6	54.0	52.2	54.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.0	61.3	-



世代間公平

純資産比率 (%) : 純資産額を資産額で除して純資産比率を算出。
 資産形成における将来世代と親世代までの負担のバランスが適切に保たれているか把握することができる。

【計算式】 純資産の部合計 ÷ 資産の部合計
 (百万円)

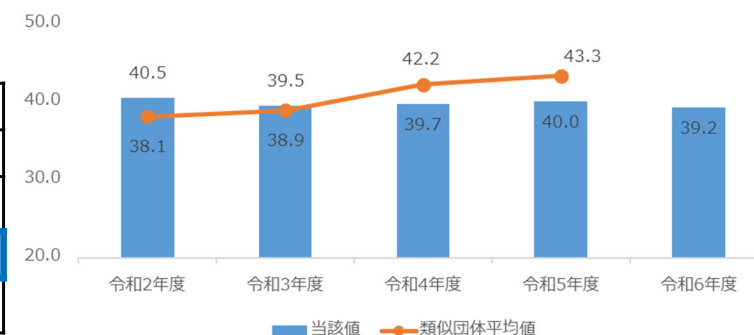
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 純資産	909,878	965,826	990,108	1,002,421	989,253
B 資産合計	2,440,558	2,478,550	2,470,065	2,449,554	2,399,284
A/B 当該値	37.3	39.0	40.1	40.9	41.2
類似団体 平均値	38.6	39.1	37.7	38.1	-



将来世代負担比率 (%) : 社会資本等について将来の償還等が必要になる負債による形成割合を算出。
 社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

【計算式】 地方債残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
 (百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 地方債残高	808,394	807,973	808,543	806,801	774,310
B 有形・無形 固定資産合計	1,995,812	2,046,309	2,038,615	2,017,428	1,977,589
A/B 当該値	40.5	39.5	39.7	40.0	39.2
類似団体 平均値	38.1	38.9	42.2	43.3	-

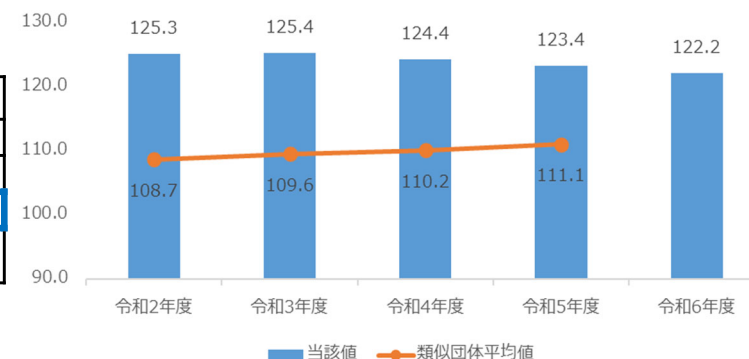


持続可能性

県民1人当たり負債額（万円）：負債額を住民基本台帳人口で除して県民1人当たり負債額を算出。

【計算式】負債の部合計÷住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 負債合計	153,067,955	151,272,410	147,995,614	144,713,272	141,003,107
B 人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
A/B 当該値	125.3	125.4	124.4	123.4	122.2
類似団体 平均値	108.7	109.6	110.2	111.1	-

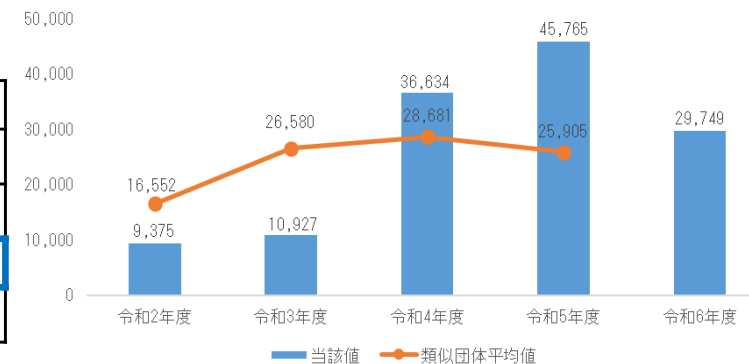


基礎的財政収支（百万円）：資金収支計算上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出。

地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比重は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

【計算式】業務活動収支＋投資活動収支

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 業務活動収支 ※1	58,801	36,548	49,159	58,528	43,490
B 投資活動収支 ※2	△49,426	△25,621	△12,525	△12,763	△13,741
A+B 当該値	9,375	10,927	36,634	45,765	29,749
類似団体 平均値	16,552	26,580	28,681	25,905	-



※1 支払利息支出を除く。

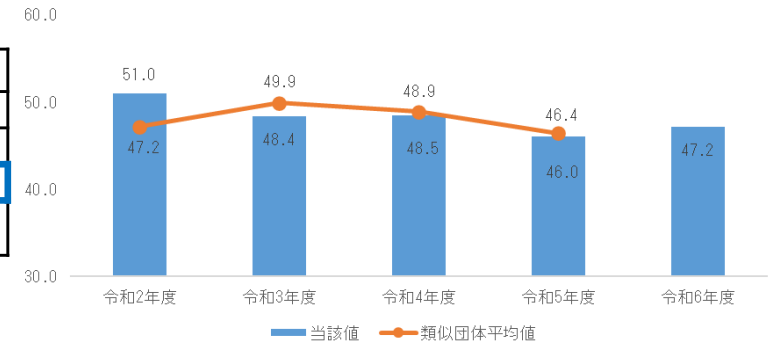
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

効率性

県民1人当たり行政コスト（万円）：行政コスト計算書の純行政コストを住民基本台帳人口で除して県民1人当たり行政コストを算出。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 純行政コスト	62,245,102	58,341,748	57,684,469	53,912,396	54,482,822
B 人口	1,221,205	1,206,479	1,189,670	1,172,349	1,153,900
A/B 当該値	51.0	48.4	48.5	46.0	47.2
類似団体 平均値	47.2	49.9	48.9	46.4	-

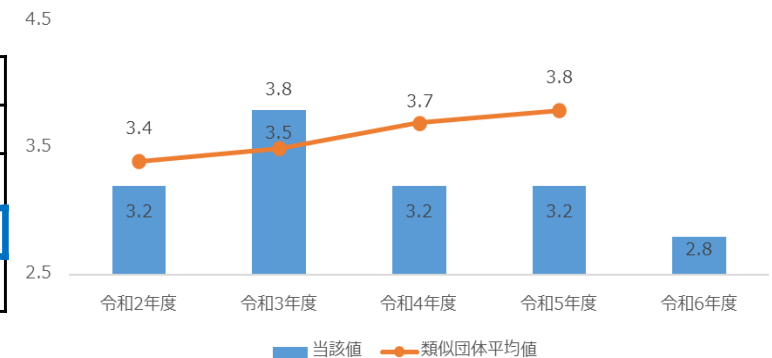


自立性

受益者負担比率（%）：行政コスト計算書の経常収支を経常費用で除して行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出。

【計算式】経常収益÷経常費用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 経常収益	19,156	22,590	18,801	17,586	15,704
B 経常費用	602,416	598,378	585,838	552,902	554,067
A/B 当該値	3.2	3.8	3.2	3.2	2.8
類似団体 平均値	3.4	3.5	3.7	3.8	-



■ 2 財務書類の活用について

- 岩手県公共施設等総合管理計画策定に向けた施設別の収支分析や、財政力が近い団体との経年比較分析等を実施しています。
- 今後も、国における研究会の議論や他県の事例等も参考にしながら、財務書類の更なる活用拡大を検討していきます。

お問い合わせ先

岩手県 総務部 財政課

〒020-8570 盛岡市内丸10-1

TEL 019-629-5093

FAX 019-629-5114

県HP <https://www.pref.iwate.jp/>